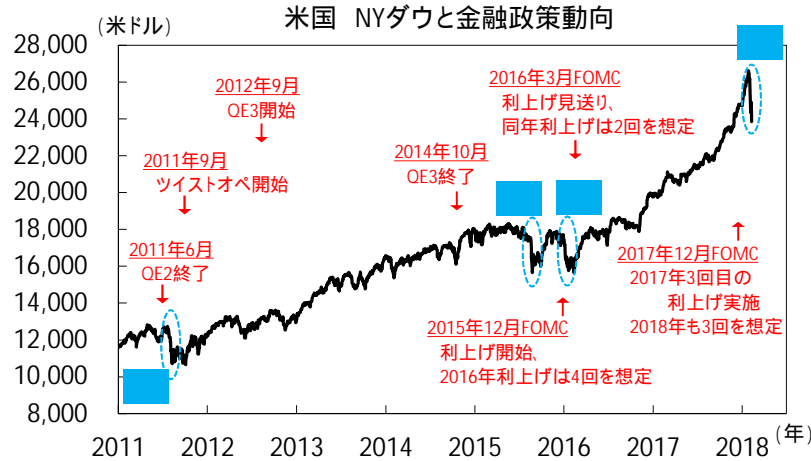


Focus 米国株安に歯止めがからず、パウエルFRB新議長の判断は？

【図1】視線の先にはFRB、株式市場はパウエル新体制の政策姿勢を注視



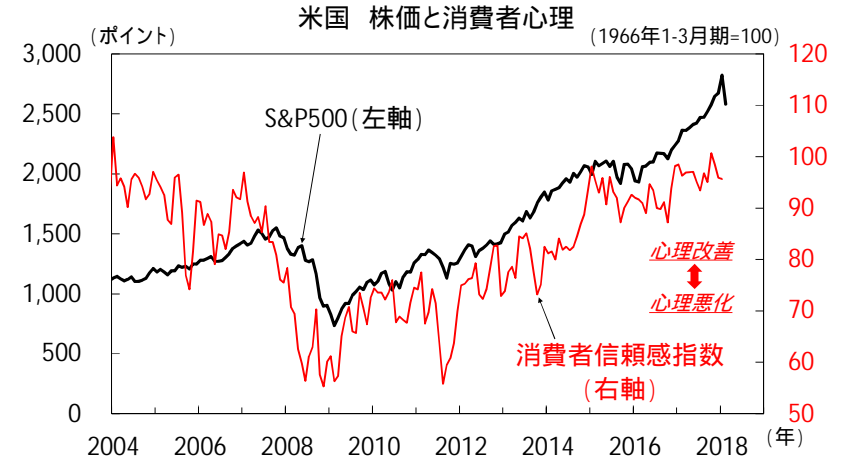
注) QEは量的金融緩和、ツイストオペは満期の短い国債を売り満期の長い国債を買うことで長期金利の低下を促す政策。直近値は2018年2月8日時点。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

8日のNYダウは前日比 4.15%と2月に入り8.8%下落、直近高値(1月26日)からの下落率は10.4%に達します。近年、短期間で10%超下落したのは、2011年7月21日～8月10日(14営業日): 15.8%、2015年8月10日～25日(11営業日): 11.1%、2015年12月29日～2016年1月20日(14営業日): 11.0%、以来のことです(図1)。

は債務上限問題を巡る米国議会の混乱(同年8月初めにS&Pが米国を格下げ)、は突然の人民元切り下げ、は中国株・人民元急落などが契機でした。米国が、暫定予算延長や速やかな引き上げを要する債務上限問題などの行方等、政治面に不透明感の残る状況は に似ており、これらが決着するまで相場が落ち着かない可能性があります。加えて鍵を握るのが、パウエル新体制となった米FRB(連邦準備理事会)の政策姿勢です。はQE2(量的金融緩和第2弾)終了後の追加策模索、は当時9月濃厚とされた利上げ開始の先送り、は当初年4回と想定した利上げ速度の緩和、など慎重な政策判断が当時の相場を安心させた印象があります。

【図2】米国が個人消費主導の景気拡大を続けられるかが最大の鍵



注) 直近値はS&P500が2018年2月8日、消費者信頼感指数は同年1月時点。

出所) ミシガン大学、Bloombergより当社経済調査室作成

ただし、当時と足元の環境で決定的に異なるのは、世界的な景気的良好さです。例えば 2008年では総額4兆元の景気対策が一巡した中国の景気が急減速しギリシャ危機が深刻化、2014年では中国景気不安に加え、2014年以降の原油安で資源国景気が減速、米ドル高で米国製造業が不振に陥るなど、景気悲観論も色濃くありました。

一方、昨年来の世界経済は米国主導で緩やかに成長が加速、先行きへの見方も当時と隔世の感があります。注意すべきは株安に伴う民間心理の悪化です。特に株価との連動性が強い米国では、株高が消費者心理改善を通じ個人消費拡大に寄与していた面もあり(図2)、株安が長引けば景気への悪影響も無視できません。ただし、FRBは原油高で目先総合物価上振れの確度こそ高まるも、基調的なインフレ定着の確信が持てない間、景気を冷やしかねない拙速な利上げは避けると考えます。原油高によるインフレ懸念や利上げ加速の思惑を発端とした金利上昇圧力は徐々に緩和、緩やかな株高基調に回帰する公算が高いと考えます。(瀧澤)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会